

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 雅明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 益田 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 益田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	46,024	49,332	96,114
経常利益 (百万円)	4,245	6,254	9,516
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,594	3,478	5,707
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,731	3,647	7,268
純資産額 (百万円)	67,556	74,588	71,584
総資産額 (百万円)	93,890	110,431	113,940
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	19.46	26.05	42.78
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.23	61.85	57.64
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9,326	12,644	8,785
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,987	6,119	10,112
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,545	7,082	5,462
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,828	15,612	16,169

回次	第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.93	11.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速による下振れリスクなど先行きの不透明感もありましたが、雇用環境や企業収益の改善を背景に、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方、個人消費につきましては、底堅い動きではあるものの、円安による生活関連商品の値上げが継続し、消費マインドには依然として若干の弱さが見られました。

このような状況の中、当社グループは当期で最終年度となる第5次中期経営計画「Mitsui Sugar Revolution Phase2（三井製糖2022への道）」（2014年4月～2016年3月）の完遂に向け、進捗の加速に尽力してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績及びセグメントの概況は以下の通りとなりました。

(砂糖事業)

海外粗糖相場につきましては、期の前半は一時的なブラジル通貨レアル高の影響から13セント半ばへと値を上げ、その後はブラジルをはじめとする主要生産国の好調な圧搾状況を背景に、11セント台へと軟調に推移いたしました。期の後半では、中国景気の減速見通しに端を発する国際商品市況全体の低迷やレアル安も加わり、8月には10セント前半まで急落いたしました。その後、需給環境が逼迫するとの見通しから相場は回復し、12セント前半で第2四半期末を迎えました。以上のような相場動向の中、当社では慎重な原料糖調達に努めてまいりました。

生産面では、第1四半期に引き続き豪州の高糖度粗糖を神戸工場で使用したことによる生産工程の負荷低下や生産の安定化に加え、ガスの調達コストが低下したため、前年同期と比較して製造変動費が減少いたしました。

販売面では、粗糖相場の下落を背景とした出荷価格引き下げ観測から、期末間際では買い控えが生じたものの、8月中旬までの好天候による飲料ユーザー向けの順調な販売状況や、中小業務用・家庭用への新規納入の開始などにより、前年同期並みの販売を確保いたしました。

連結子会社では、生和糖業㈱で台風被害などによる生産量と販売量の減少があったものの、北海道糖業㈱では単位当たり収穫量の増加などからビート糖の生産量と販売量が前年同期を上回りました。以上の結果、砂糖事業全体としては、売上高41,314百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益2,027百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

期を通じて185円～186円で推移

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値12.00セント 高値13.60セント 安値 10.13セント 終値 12.17セント

(フードサイエンス事業)

フードサイエンス事業につきましては、当社においては主にパラチノース部門の販売が順調であったことに加え、前期に国内生産を終了し輸入に切り替えたため、売上総利益率が改善いたしました。

また、連結子会社では、昨年12月に連結子会社化したニュートリー㈱で主力商品の販売が好調に推移し、㈱タイショーテクノスにおいても前年の消費税率引き上げの反動による販売不振が解消され、全体として売上高7,339百万円（前年同期比56.6%増）、営業利益211百万円（前年同期比374.9%増）となりました。

(不動産事業)

前年に再開発した東京都杉並区及び川崎市の賃貸マンションが、ほぼ満室状態で稼働した効果に加えて、既存賃貸物件に係る保全費用の発生もなく、売上高、営業利益とも前年同期を上回り、売上高678百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益358百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49,332百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は2,597百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティー3,364百万円、持分法による投資利益342百万円を計上したことなどから、経常利益6,254百万円（前年同期比47.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,478百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は15,612百万円となり、前連結会計年度末と比較して557百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は12,644百万円（前第2四半期連結累計期間は資金の増加9,326百万円）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益5,789百万円、減価償却費1,801百万円、たな卸資産の減少7,150百万円等により資金が増加した一方で、法人税等の支払1,919百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6,119百万円（前第2四半期連結累計期間は資金の減少3,987百万円）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出5,304百万円、のれんの取得による支出814百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7,082百万円（前第2四半期連結累計期間は資金の減少7,545百万円）となりました。

これは主として、借入金の純減少6,235百万円、配当金の支払798百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は365百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

主要な設備の新設等の計画は以下の通りであります。

会社名、 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
三井製糖(株)	岡山市 南区	不動産 事業	賃貸設備 等	7,000	3,080	自己資金 及び借入 金等	平成27年7月	平成28年8月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,667,400	141,667,400	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	141,667,400	141,667,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	141,667,400	-	7,083	-	1,177

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 3 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	43,045	30.38
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36 - 2	8,137	5.74
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9 - 8	5,000	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	4,916	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	4,864	3.43
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9	2,554	1.80
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1 - 1	2,500	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	2,430	1.72
双日食料株式会社	東京都港区六本木三丁目1 - 1	1,920	1.36
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON, E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16-13)	1,767	1.25
計	-	77,134	54.45

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,137,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,870,000	132,870	同上
単元未満株式	普通株式 660,400	-	同上
発行済株式総数	141,667,400	-	-
総株主の議決権	-	132,870	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2	8,137,000	-	8,137,000	5.74
計	-	8,137,000	-	8,137,000	5.74

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,178	15,618
受取手形及び売掛金	6,848	8,419
商品及び製品	15,683	8,737
仕掛品	1,878	1,441
原材料及び貯蔵品	5,352	5,698
繰延税金資産	680	716
その他	1,595	1,175
貸倒引当金	0	30
流動資産合計	48,217	41,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,498	35,080
減価償却累計額	20,887	21,298
建物及び構築物(純額)	13,610	13,781
機械装置及び運搬具	72,683	72,420
減価償却累計額	60,050	59,019
機械装置及び運搬具(純額)	12,633	13,400
工具、器具及び備品	2,325	2,307
減価償却累計額	2,016	2,001
工具、器具及び備品(純額)	308	306
土地	18,435	18,436
リース資産	912	888
減価償却累計額	118	169
リース資産(純額)	794	719
建設仮勘定	2,960	4,678
有形固定資産合計	48,742	51,323
無形固定資産		
のれん	2,380	2,858
その他	678	602
無形固定資産合計	3,058	3,461
投資その他の資産		
投資有価証券	12,055	11,885
長期貸付金	35	27
退職給付に係る資産	302	281
繰延税金資産	685	721
その他	867	980
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	13,920	13,870
固定資産合計	65,722	68,655
資産合計	113,940	110,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,804	6,792
短期借入金	5,300	250
1年内返済予定の長期借入金	1,778	1,538
リース債務	93	92
未払費用	2,851	2,785
未払法人税等	1,900	1,999
役員賞与引当金	59	30
その他	3,995	3,268
流動負債合計	22,783	16,759
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,555	1,971
リース債務	706	649
繰延税金負債	1,326	1,429
役員退職慰労引当金	218	223
退職給付に係る負債	2,886	2,943
資産除去債務	395	407
その他	1,484	1,459
固定負債合計	19,572	19,084
負債合計	42,356	35,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,291	1,291
利益剰余金	58,665	61,342
自己株式	2,895	2,898
株主資本合計	64,144	66,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	676
繰延ヘッジ損益	1	50
為替換算調整勘定	690	617
退職給付に係る調整累計額	263	235
その他の包括利益累計額合計	1,535	1,479
非支配株主持分	5,904	6,290
純資産合計	71,584	74,588
負債純資産合計	113,940	110,431

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	46,024	49,332
売上原価	36,339	37,617
売上総利益	9,684	11,715
販売費及び一般管理費		
配送費	2,168	2,321
役員賞与引当金繰入額	27	27
退職給付費用	73	67
役員退職慰労引当金繰入額	14	-
その他	5,626	6,700
販売費及び一般管理費合計	7,911	9,117
営業利益	1,773	2,597
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	82	211
受取ロイヤリティー	2,459	3,364
持分法による投資利益	130	342
雑収入	71	77
営業外収益合計	2,745	4,000
営業外費用		
支払利息	60	55
固定資産除却損	57	66
設備撤去費	72	139
雑損失	83	80
営業外費用合計	274	343
経常利益	4,245	6,254
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
補助金収入	163	1,202
負ののれん発生益	-	78
特別利益合計	173	1,280
特別損失		
固定資産圧縮損	147	1,186
固定資産除却損	59	-
投資有価証券評価損	-	506
段階取得に係る差損	-	52
特別損失合計	206	1,745
税金等調整前四半期純利益	4,211	5,789
法人税、住民税及び事業税	1,304	1,994
法人税等調整額	194	48
法人税等合計	1,498	2,043
四半期純利益	2,712	3,745
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	267
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,594	3,478

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,712	3,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	99
繰延ヘッジ損益	9	79
退職給付に係る調整額	53	48
持分法適用会社に対する持分相当額	98	70
その他の包括利益合計	19	98
四半期包括利益	2,731	3,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,585	3,442
非支配株主に係る四半期包括利益	146	204

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,211	5,789
減価償却費	1,736	1,801
固定資産処分損益(は益)	14	2
投資有価証券評価損益(は益)	-	506
持分法による投資損益(は益)	130	342
のれん償却額	25	335
負ののれん発生益	-	78
段階取得に係る差損益(は益)	-	52
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	166	55
受取利息及び受取配当金	84	215
支払利息	60	55
補助金収入	163	1,202
固定資産圧縮損	147	1,186
売上債権の増減額(は増加)	150	480
たな卸資産の増減額(は増加)	5,255	7,150
仕入債務の増減額(は減少)	38	748
未払消費税等の増減額(は減少)	156	342
その他	187	208
小計	11,334	13,203
利息及び配当金の受取額	82	215
利息の支払額	61	57
補助金の受取額	163	1,202
法人税等の支払額	2,191	1,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,326	12,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,094	5,304
有形固定資産の売却による収入	14	3
投資有価証券の取得による支出	693	7
投資有価証券の売却による収入	24	-
のれんの取得による支出	-	814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	55
その他	238	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,987	6,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	1,020
短期借入金の返済による支出	6,900	6,300
長期借入金の返済による支出	933	955
自己株式の取得による支出	0	3
配当金の支払額	666	798
その他	45	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,545	7,082
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,205	557
現金及び現金同等物の期首残高	12,034	16,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,828	15,612

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、従来持分法適用関連会社であった株式会社平野屋の株式について、発行済株式総数の8.1%を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(株)ホクイー	11百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	9,837百万円	15,618百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8	6
現金及び現金同等物	9,828	15,612

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	667	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	534	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	801	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	801	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,768	4,688	566	46,024	-	46,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	-	24	44	44	-
計	40,788	4,688	591	46,068	44	46,024
セグメント利益	1,499	44	229	1,773	-	1,773

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,314	7,339	678	49,332	-	49,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	43	20	83	83	-
計	41,335	7,382	698	49,416	83	49,332
セグメント利益	2,027	211	358	2,597	-	2,597

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社平野屋
事業の内容 砂糖類の製造加工及び販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

両社の連携強化により営業活動の領域を末端市場まで拡大し、最終ユーザーへの直接接触を強めることで、営業基盤の強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成27年7月10日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社平野屋

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	45.2%
企業結合日に追加取得した議決権比率	8.1%
取得後の議決権比率	53.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

但し、平成27年4月1日から平成27年6月30日までは持分法適用関連会社として業績に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式会社平野屋の株式の企業結合日における時価	108百万円
企業結合日において取得した株式会社平野屋の株式の時価	19百万円
取得原価	128百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損が52百万円発生しております。

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、負ののれん発生益が78百万円発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円46銭	26円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,594	3,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	2,594	3,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,339	133,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....801百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月3日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。